

# 貸借対照表

平成29年09月30現在

新トモエ電機工業株式会社

(単位:円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	106,926,419	買掛金	295,748,948
受取手形	122,422,813	短期借入金	490,000,000
売掛金	524,907,583	一年内長期借入金	0
商品	0	リース債務(流動)	4,083,138
在庫品	121,021,399	リース消費税未払金(流動)	389,268
仕掛品	279,618,341	賞与引当金	22,519,625
前払金	170,424	役員賞与引当金	2,448,000
立替金	38,600	未払金	9,968,323
未収入金	0	設備未払金	0
未収還付法人税	0	未払費用	25,837,028
未収還付消費税	0	仮受金	0
税金仮払金	0	預り金	5,424,817
仮払金	854,909	前受金	12,880,080
前払費用	8,276,437	未払法人税等	17,167,400
貸倒引当金(流動)	△ 5,178,951	未払消費税	28,197,600
繰延税金資産(流動)	12,854,378		
<b>流動資産合計</b>	<b>1,171,912,352</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>914,664,227</b>
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
1. 有形固定資産		長期借入金	39,000,000
建物	53,623	リース債務(固定)	10,113,868
建物付属設備	1,104,167	リース消費税未払金(固定)	862,557
構築物	25,010,348	役員退職慰労引当金	8,085,837
機械装置	8,082,511	退職給付引当金	13,081,587
車輛運搬具	6	繰延税金負債(固定)	0
工具器具備品	2,617,429	<b>固定負債合計</b>	<b>71,143,849</b>
土地	6,000,000	<b>負債合計</b>	<b>985,808,076</b>
車輛運搬具(レンタル)	36,880,337		
社用リース資産	13,332,529	(純資産の部)	
貸与資産建設仮勘定	0	<b>III 株主資本</b>	
有形固定資産合計	93,080,950	資本金	100,000,000
2. 無形固定資産		資本剰余金	0
ソフトウェア	867,872	資本準備金	
無形固定資産合計	867,872	その他資本剰余	
3. 投資その他の資産		資本剰余金合計	
投資その他の資産		利益剰余金	
出資金	10,000	利益準備金	6,532,600
差入保証金	7,011,820	別途積立金	129,000,000
預託金	22,800	繰越利益剰余金	91,542,015
子会社株式	38,891,200	利益剰余金合計	227,074,615
長期前払費用	1,045,440	4. 自己株主	
繰延税金資産(固定)	40,257	<b>株主資本合計</b>	<b>327,074,615</b>
投資その他資産合計	47,021,517	<b>IV 評価・換算差額等</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>140,970,339</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	
<b>資産合計</b>	<b>1,312,882,691</b>	<b>純資産合計</b>	<b>327,074,615</b>
		<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>1,312,882,691</b>

## 個別注記表

自平成28年10月1日

至平成29年09月30日

### 新トモエ電機工業株式会社

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・在庫品・仕掛品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 2. その他

当期純利益 52,954,071 円